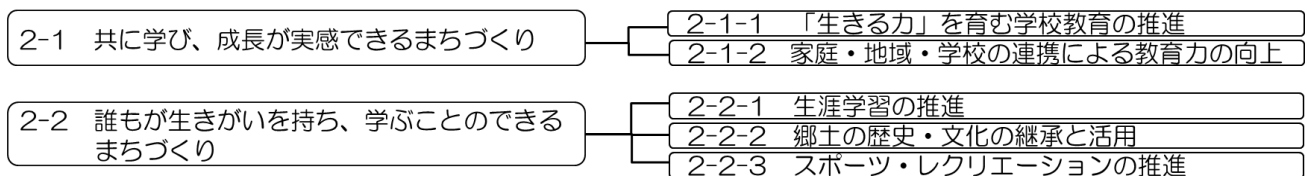


【まちのイメージ2】

次代を担う人と文化を育むまち

(教育・文化)



2-1 共に学び、成長が実感できるまちづくり

2-1-1 「生きる力」を育む学校教育の推進

目指す姿

教員の資質の向上と教育課程の充実により、次代を担う子どもたちには、自立して生きていくための確かな学力や豊かな心と健やかな体が育まれています。また、学校施設の整備が計画的に進められ、子どもたちが安全に安心して学校生活を送っています。

まちづくり指標

指標名		現状値 (平成 28 年度)	目標値 (平成 34 年度)
全国学力学習状況調査の正答率において、県平均を上回った学校の割合	小学校	55.3%	58.0%
	中学校	52.5%	55.0%
全国学力学習状況調査において、国語、算数（中学校は数学）の各 A 問題、B 問題それぞれで県平均を上回った市内小中学校の割合であり、子どもたちの確かな学力が育まれているかを測る指標です。			
不登校生徒の割合(中学生)		1.20%	1.20%
市内中学校の全生徒に占める不登校生徒の割合であり、学校生活への適応が難しい状況にある生徒の割合を測る指標です。			
新体力テストの総合評価で上位3ランク(A+B+C)の児童生徒の割合	小学生	84.2%	85.0%
	中学生	84.5%	85.0%
国が実施する「新体力テスト」の5段階総合評価のうち、上位3ランクの児童生徒の割合であり、子どもたちの健やかな体が育まれているかを測る指標です。			

現状と課題

【施策を取り巻く社会状況】

子どもたちの学ぶ意欲や自己肯定感の低下が指摘されています。また、高度情報通信社会のもと、インターネットの普及によりいじめやトラブルが増加しており、より一層の不登校やいじめへの対処、道徳教育の充実が求められています。

【深谷市の状況】

- 1 子どもたちの確かな学力を育むことが求められており、今後もさらに教員の授業力向上が必要で
す。そのためには、研修を充実させるための手だてを市全体で整備することが求められています。
- 2 不登校の減少やいじめ問題に関しては、未然防止や早期対応を図ることはもとより、子どもたち
一人ひとりの状況に応じたきめ細やかな支援が求められています。また、子どもたちの体力向上に
向けた体育授業や運動部活動の充実に取り組み、子どもたちの心身の成長を図ることが必要となっ
ています。

- 3 学校施設の建物の耐震化については、小中学校が平成 24(2012)年度、幼稚園が平成 27(2015)年度に完了していますが、建物の耐震化だけでなく、学校施設の老朽化対策を早期に進めることが重要となっています。

取組方針

1 子どもたちの確かな学力を育みます

教員の授業力向上に加え、キャリア教育やICT教育などの充実により、子どもたちが時代の進展に対応できるようになるための資質の育成を図ります。また、市立幼稚園を再編し、幼児教育の充実を図るとともに、多様化する保育ニーズに対応するため、保育サービスの充実を図ります。

■主な事業■

学力向上推進事業、中学生補習学習運営事業、小中学校教育活動推進事業、少人数指導事業、国際化教育推進事業、コンピュータ教材整備事業、幼稚園教育活動推進事業

2 子どもたちの豊かな心と健やかな体を育みます

子どもたちに対するきめ細やかな教育相談と、子どもたち、保護者及び教員への適切な指導助言を行うことで、子どもたちの豊かな心を育みます。また、教員の指導力の向上や部活動の充実を図るとともに、学校における食育を充実することにより、子どもたちの健やかな体を育みます。

■主な事業■

いじめ・不登校対策事業、学校人権教育推進事業、特別支援教育事業、学校総合支援員配置事業、教育研究所運営事業、体力向上推進事業、小中学校給食事業

3 安全な学校施設と充実した学習環境を整備します

学校施設の点検と、老朽化した施設に対する大規模改修工事などを計画的に実施し、子どもたちの安全を確保する環境を整備します。また、学校図書館の読書センター機能に加えて、学習センターや情報センターとしての機能を充実することにより、子どもたちの主体的な学習活動を支援します。

■主な事業■

学校施設維持事業、学校施設整備事業、学校施設大規模改修事業、小中学校図書整備事業

関連する個別計画

深谷市教育振興基本計画

2-1 共に学び、成長が実感できるまちづくり

2-1-2 家庭・地域・学校の連携による教育力の向上

目指す姿

家庭・地域・学校の連携体制の整備により、地域ぐるみで学校教育を支え、子どもたちが健やかに成長しています。

まちづくり指標

指標名	現状値 (平成 28 年度)	目標値 (平成 34 年度)
地域の行事や活動に参加している子どもの割合	70.7%	73.0%
全国学力学習状況調査において、市内全小 6 児童及び中 3 生徒のうち、地域の行事や活動に参加している児童生徒の割合であり、家庭・地域・学校の連携による教育力が向上しているかを測る指標です。		
学校応援団の年間延べ活動回数(1校あたり)	259回	300回
保護者・地域住民が、学校における学習活動、安全・安心確保、環境整備などについてボランティアとして協力・支援を行う「学校応援団」の取組が、市内 29 の小中学校において 1 校あたり平均何回行われているかを示す値であり、家庭・地域・学校が協力する教育体制が整っているかを測る指標です。		

現状と課題

【施策を取り巻く社会状況】

子どもを取り巻く環境が大きく変化している現代、子どもたちが健やかにたくましく成長するには、家庭と地域が学校と連携した教育支援の環境づくりが必要となります。また、社会経済の変化、人間関係や地縁的なつながりの希薄化などで地域の教育力の向上が課題となっています。家庭・地域・学校がそれぞれの役割を理解し、地域全体で子どもたちの成長を支える活動を推進する必要があります。

【深谷市の状況】

- 1 近年、都市化や核家族化、少子化などの要因から家庭の教育力の低下が懸念され、子どもに対して、過保護・過干渉、放任等の保護者も増えており、家庭の教育力の向上が課題となっています。
- 2 保護者や地域の方々を学校運営協議会委員に任命し、市内全小学校・中学校が深谷市コミュニティ・スクールとして、地域総がかりで子どもたちの育成を図っています。今後は、主体的な学校支援活動を行うための人材の確保と運営方法の工夫が課題となっています。

取組方針

1 家庭の教育力の向上に向け支援します

小学校・中学校それぞれの保護者を対象とした「親の学習」や「家庭教育学級」を開催することにより、家庭における教育力の向上を図ります。また、教育情報紙などの発行により、家庭における意識の啓発に努めるとともに、知識の習得を支援します。

■主な事業■

家庭教育事業

2 家庭・地域・学校が協力する教育体制を整備します

子どもたちの世代間交流や、学校と地域が連携した教育支援の体制づくりなど、学校と市民の協働により子どもたちの成長を支援します。また、市内全小学校・中学校に設置されている学校運営協議会において、地域の方の関わりやその活動を充実することにより、地域総がかりで次代を担う子どもたちの成長を支援します。

■主な事業■

社会教育事業、子ども学習支援事業、学校応援団推進事業

関連する個別計画

深谷市教育振興基本計画

2-2 誰もが生きがいを持ち、学ぶことのできるまちづくり

2-2-1 生涯学習の推進

目指す姿

市民の多様なニーズに対応した生涯学習の場や機会の提供により、市民が気軽に集い、学び合うことで豊かな生活を送っています。

まちづくり指標

指標名	現状値 (平成 28 年度)	目標値 (平成 34 年度)
生涯学習を実践している市民の割合	34.9%	38.0%
深谷市民まちづくりアンケートにおいて、「自発的な学習や自己啓発活動など生涯学習を実践している」と答えた市民の割合であり、生涯学習が推進されているかを測る指標です。		
公民館の稼働率	26.5%	28.0%
市内 12 公民館全室の 1 時間ごとの平均稼働率であり、生涯学習施設の利用状況を測る指標です。		
市民 1 人あたり図書の貸出冊数	3.82冊	4.00冊
図書館本館、3分館、L・フォルテでの貸出冊数の合計を人口で割った平均値であり、図書館サービスが充実しているかを測る指標です。		

現状と課題

【施策を取り巻く社会状況】

価値観の多様化や高齢化の進行などにより、人々の学習ニーズは教育的な学習から、資格の取得や技能習得のための学習、あるいは健康づくりや家庭での生活に役立つ知識をライフスタイルに合わせて自主的に習得するなど、多種多様になっています。

【深谷市の状況】

- 1 市内 12 の公民館では、利用団体による自主的な活動や公民館が開催する学習講座や体育レクリエーション活動など各地区においてさまざまな活動が実施されています。また、平成 22 (2010) 年度からはふかや市民大学を実施し、市民の学ぶ機会を提供しています。今後もさまざまな学びを得た市民がその成果を発揮し、指導する立場となって地域で活躍する学びの循環を生み出すことが必要となっています。
- 2 公民館の利用者数は年々増加していますが、今後も市民が気軽に生涯学習活動に取り組むためには、安全に安心して利用できる場所が必要になります。そのため、各地区の公民館を安全・安心に利用できるように、適切な維持管理が必要となっています。
- 3 市内に 4 カ所ある図書館では、生涯学習を支援するための資料を所蔵するとともに、お話会など各種イベントを開催し、学習の機会と場所を提供しています。近年のインターネットなどの情報通信技術の発達による読書環境の変化により、図書館の利用者は減少傾向にあります。今後はメディアの多様化に対応し、市民の多様な要望に応える図書館づくりを進めることが課題となっています。

取組方針

1 市民のニーズに応える生涯学習を支援します

各地区における公民館事業の充実を図るとともに、ふかや市民大学の運営及びその卒業生からなる校友会等と連携した事業の実施等を通して、継続的な生涯学習活動及び市民の学びの成果を地域に還元し、市内に学びの循環が生まれる仕組みづくりに取り組みます。

■主な事業■

公民館事業、生涯学習推進事業

2 生涯学習施設を整備・充実します

公民館や図書館の利用環境を整備し、機能の充実を図るとともに、施設の老朽化に対して必要な修繕を実施するなど、生涯学習施設の整備・充実を図ります。

■主な事業■

社会教育施設整備事業、社会教育施設維持管理事業、図書館管理運営事業

3 図書館サービスを充実します

各図書館の特色を生かし、郷土資料や児童書など地域の情報拠点として資料を整備するとともに、インターネットを活用するなど、さまざまな形式での情報提供に努めます。また、お話し会や講座などのイベントを引き続き実施し、図書館サービスのさらなる充実を図ります。

■主な事業■

資料管理事業、読書推進事業

関連する個別計画

深谷市教育振興基本計画、深谷市子ども読書活動推進計画

2-2 誰もが生きがいを持ち、学ぶことのできるまちづくり

2-2-2 郷土の歴史・文化の継承と活用

目指す姿

郷土の誇る歴史や文化が保護・継承され、それらに触れる機会が充実し、市民が郷土意識を深めています。また、渋沢栄一をはじめとする偉人の業績に触れるイベントなどを通じて、市民団体や市民と来訪者との交流が盛んになっています。

まちづくり指標

指標名	現状値 (平成 28 年度)	目標値 (平成 34 年度)
芸術鑑賞や文化活動を行う市民の割合	29. 6%	32. 0%
深谷市民まちづくりアンケートにおいて、「この1年間に芸術文化や多様な文化活動に親しむ機会があった」と答えた市民の割合であり、市民が行う文化芸術活動が支援されているかを測る指標です。		
無形民俗文化財の後継者育成を行う団体の割合	92. 0%	96. 0%
市内の無形民俗文化財の指定団体のうち、後継者育成を行う団体の割合であり、深谷が誇る歴史や文化が保存・継承・活用されているかを測る指標です。		
渋沢栄一ゆかりの施設の来場者数	49, 180人	70, 000人
渋沢栄一にゆかりのある「中の家」「尾高惇忠生家」「誠之堂・清風亭」「旧煉瓦製造施設」「渋沢栄一記念館」の1年間の来場者数であり、渋沢栄一をはじめとした郷土の偉人を生かした取組が行われているかを測る指標です。		

現状と課題

【施策を取り巻く社会状況】

地域固有の伝統や文化財については、急激な時代の流れの中で、その維持・継承が困難となっています。また、世界的規模で不透明な経済状況が続く中、「近代日本経済の父」と言われる渋沢栄一の業績に対する注目が高まっています。

【深谷市の状況】

- 1 文化芸術事業は都市部に集中し開催されるため、身近な場所で芸術文化に触れる機会を提供するとともに、市民の芸術文化活動がいっそう振興されるように、文化会館などのあり方が課題となっています。また、若者にも本市の歴史・文化に触れてもらうための機会を引き続き提供していくことが必要です。
- 2 ホフマン輪窯をはじめとする市所有の文化財は、より多くの人目に触れられるよう、それらの活用方策を含めた対応が課題となっています。
- 3 渋沢栄一の業績、魅力を伝えるための企画展や講演会などを行っていますが、今後は、来場者の多様なニーズに応じた展示内容や各種講座など、学習機会のさらなる充実を図ることが課題となっています。

取組方針

1 市民が行う文化芸術活動を支援します

企画展覧会やコンサート、ホームページのデジタルミュージアムなどを活用して地域ゆかりの芸術作品や偉人の功績に関する情報など、市民が文化芸術に直接触れる機会を提供します。また、市内で文化活動を行う団体や個人に対して、発表機会の提供や広報紙による周知をするなど、文化芸術活動が振興されるよう支援を行います。

■主な事業■

文化振興事業、学術文化活動奨励事業

2 深谷が誇る歴史や文化を保存・継承・活用します

市内の重要な文化財に対する「市指定文化財」の指定や重要文化財などの適切な維持管理により、市内に所在する文化財を保存・継承し、その文化財によって市内外の人が本市に魅力を感じることができるよう活用を図ります。また、訪れた人が安全に深谷の文化に触れることができるよう歴史的建造物などの改修工事を推進します。

■主な事業■

文化財保護事業、文化財活用事業、埋蔵文化財調査事業、文化財施設管理活用事業

3 渋沢栄一をはじめとした郷土の偉人を生かした取組を行います

渋沢栄一に関連する資料の調査研究を進め、その成果を生かした常設展、企画展を開催することにより渋沢栄一記念館の存在を広くアピールし、東京都北区にある渋沢史料館と連携しながら、展示活動のさらなる充実を図ります。また、講演会や連続講座「栄一塾」の開催を通して、市民の学習機会のさらなる充実を図ります。さらに渋沢栄一をはじめとした偉人に関わる各種のイベントなどを実施することにより、本市にゆかりのある偉人の魅力を発信します。

■主な事業■

渋沢栄一翁顕彰事業、「論語の里」施設管理活用事業、郷土の偉人顕彰事業

関連する個別計画

深谷市教育振興基本計画、渋沢栄一翁と「論語の里」整備活用計画

2-2 誰もが生きがいを持ち、学ぶことのできるまちづくり

2-2-3 スポーツ・レクリエーションの推進

目指す姿

平成 32（2020）年の東京オリンピック・パラリンピックが好機となり、誰もがスポーツに参加できる環境が整備され、市民一人ひとりが身近でスポーツを楽しんでいます。また、スポーツ活動を通じて人と人とのつながりが深まり、健康増進が図られています。

まちづくり指標

指標名	現状値 (平成 28 年度)	目標値 (平成 34 年度)
スポーツやレクリエーションを行っている市民の割合	40.0%	43.0%
深谷市民まちづくりアンケートにおいて、スポーツやレクリエーションを「日常的に行っている」「ときどき行っている」と答えた市民の割合であり、スポーツ・レクリエーションが推進されていることを測る指標です。		
社会体育施設の利用者数	538,000人	540,000人
総合体育館（ビッグタートル）などの社会体育施設の年間利用者数であり、気軽にスポーツに親しめる環境が整っているかを測る指標です。		
東京オリンピック・パラリンピック、ラグビーワールドカップを契機としたイベントの参加者数	3,000人	4,000人
東京オリンピック・パラリンピック、ラグビーワールドカップに関係した各種イベントなどへの参加者数であり、スポーツによってまちに活力がもたらされているかを測る指標です。		

現状と課題

【施策を取り巻く社会状況】

国は本格的なスポーツ立国の実現を目指し、平成 23（2011）年 8 月には、スポーツ振興法を全面改正したスポーツ基本法を施行しました。また、平成 32（2020）年に東京オリンピック・パラリンピックの開催が予定されており、スポーツをする人、観る人、支える（育てる）人の重視といった考え方から、スポーツのさらなる振興を図るための好機となっています。

【深谷市の状況】

- 1 スポーツ・レクリエーション活動の拠点となる社会体育施設が充実していますが、それらの施設の老朽化も進んでいます。今後、より利便性を高めるための社会体育施設のあり方の見直しが課題となっているほか、特に子どものスポーツ離れが懸念されており、ジュニアスポーツ団体などに対する指導者の育成、組織の充実を行い、加入率を増加させることが課題となっています。
- 2 ストレスや運動不足の解消や、健康増進を目的として、スポーツ・レクリエーション活動に積極的に参加する市民が増えていますが、今後、超高齢社会のもとで高齢者が明るく健やかに生活する

ためには健康寿命を延ばすことも重要であり、この点においてスポーツが果たす役割がますます大きくなっています。

- 3 平成 31（2019）年にはラグビーワールドカップ日本大会、平成 32（2020）年には東京オリンピック・パラリンピックが開催されます。これらの世界的なスポーツの祭典が日本国内で開催されることから、気運を醸成するイベントや大会を開催し、継続して事業に取り組むことが求められています。

取組方針

1 誰もが気軽にスポーツに親しめる環境を整備します

地域の誰もが気軽に継続してスポーツに親しむことができるよう、関係団体と連携を図りながらスポーツを楽しむ場の環境整備を推進します。また、スポーツイベントに関する積極的な情報提供に努め、各競技における指導者の育成・確保を図ります。

■主な事業■

スポーツ教室・イベント開催事業、スポーツ・レクリエーション団体活動支援事業、スポーツ推進委員活動推進事業

2 スポーツを通じた健康・ふれあいづくりを推進します

子どもから高齢者まで、市民が日頃から互いに交流を図りながら自らの生活習慣の改善に努め、主体的に健康づくり、体力づくりに取り組むことができるよう、常設のウォーキングコースを設置するなど、日常的に仲間とともに楽しみながら自分に合った健康づくりへの取組を推進します。

■主な事業■

スポーツ教室・イベント開催事業、スポーツ推進委員活動推進事業

3 スポーツによってまちに活力をもたらします

平成 32（2020）年の東京オリンピック・パラリンピックを契機として、国内外のトップレベルの大会やキャンプを誘致することにより、身近にスポーツを観戦する機会をつくり、参加者との交流を図ります。また、トップアスリートによるスポーツ教室を開催し、スポーツを体験する場を設けるなど、スポーツ選手の身体的・精神的なたくましさを身近に感じ、主体的にスポーツに取り組むためのきっかけづくりを促進します。

■主な事業■

スポーツ教室・イベント開催事業、スポーツ・レクリエーション団体活動支援事業

関連する個別計画

深谷市教育振興基本計画